

はたらく青年

発行・日本共産党中濃地区委員会 2020年2月1日

〒505-0052 美濃加茂市加茂野町今泉 1163

☎0574 (26) 8195

jcp.chunochiku@lapis.plala.or.jp

春闘、企業内最賃 1500 円に



最賃 1500 円は5野党の共通政策

国民春闘共闘会議は1月10日、単産・地方代表者会議を開き春闘でめざす賃金要求額は月額2万5000円以上、時給額150円以上の引き上げ、産業内・企業内最低賃金は時給1500円以上と決めました。

会議では「国家公務員の高卒の初任給は、時間給にすると897円で最低賃金の全国平均901円を下回る。公務労働者にとっても最賃の大幅引き上げは切実。地域間格差の是正にも力をつくす」(国公労連)、「最賃の底上げが全体の賃金体系の引き上げにつながる。わがことの問題としてとりくもう」(事務局長)の表明がありました。

'20春闘学習会ひらく 私鉄の会

私鉄やバスの労働者でつくる私鉄「連帯する会」は'20春闘全国学習会を開きました。

佐藤洋樹世話人は「最低生計費試算では、全国どこでも時給1500円以上必要、30代4人暮らし月48万円が必要だと話題になった」と指摘。「内部留保を一部還元し、賃上げを実現しようと春闘の職場討議で声をあげていこう」とよびかけました。

発表された春闘見解では、私鉄大手16社の内部留保が19年3月期で3兆3393億円(前年比2738億円増)に積み上がり、その0.64%で2万円の賃上げが可能だと指摘。消費税を5%に引下げたたかい、職場の人手不足や長時間労働を打開し安全を守ることを強調しました。討論では「社内制度の統一で手当などの格差を縮めることになった」「昨春闘はごく一部しか賃上げがなかった。食事補助がなくなるなど不満が広がっている」「組合員に見える団体交渉を継続してすすめるべきだ。賃上げ実現にはストライキを構える必要がある」などの発言がありました。(赤旗・12/3)

春闘要求 連合も最賃アップをめざす

連合は、最賃について生存権を確保したうえで働きの価値に見合う水準にすることや県別の地域間格差の是正を求めるとして、現在800円未満の県は800円以上を、1000円未満の県は、1000円以上をめざすとししました。ただし「1000円に到達してもワーキングプア水準であり、1000円はあくまで生活できる水準への通過点」としています。

また、所定内賃金水準が20年前と比べて40歳で大企業では月2万4000円減少、中小企業では3万3400円減少しているが、内部留保は過去最高額となっている賃上げを勝ち取り、みんなの春闘にする一としています。

35歳で24万~37万円 自動車総連

自動車総連は、春闘で「すべての単産は賃上げに取り組む」が、ベースアップの統一要求は昨年と同様に見送るとしました。賃金の目標は30歳で月21万5000円~32万3200円、35歳で24万~37万円の各5段階の水準を提示。また、春闘を共にたたかう金属労協が企業内の最賃を月17万7000円・時給1100円を中期的目標としていることから、18歳の最賃は月16万4000円をめざすとしています。

トヨタ労組がベアに人事評価導入を検討

トヨタ自動車労組は、春闘での賃金要求(ベースアップ=ベア)について人事評価に応じて格差をつける方法を会社側に提案することを検討しています。

組合は「組合員が気概を持って国際競争力強化に取り組んでいる」として「より頑張っている人に報いる」「メリハリをこれまで以上につけて配分する」としています。しかし、トヨタではすでに5段階の評価にもとづいて格差がつく仕組みが導入されています。ベアまで差がつけば、賃金格差はさらに大きくなります。

職場からは「ワンチームで頑張ろうといっているときにベアまで差をつけるのは矛盾している」「今でも人事評価が高くないと昇給できず賃金も上がらない。ベアもそうなれば格差が広がる一方だ」との声が出ています。また、金属労協の高倉会長は「経営環境の厳しさが深まる今だからこそ、最優先で考えるべきは『人への投資』であり、基本賃金の引き上げが基軸だ」「(トヨタ労組の動きについて)成果主義はもう進んでいる。一律配分の世の中ではない。難しいのは評価を公平、納得、透明にできるかだ」と述べました。

会社側はこれまで一律の賃上げを見直したい考えを表明。昨年の春闘で会社側は「横並び回答」を脱するとしてベア回答を非公開にする方針に転換しています。(赤旗 1/11)



災害に強いNTTをめざす JMITU

毎年のように自然災害が起きる日本。その災害時に情報通信の役割を担う巨大企業NTTで保守要員も地方の拠点も減らし、きめ細かな対応ができない実態になっていると指摘されています。NTTで働く労働者でつくる労働組合、JMITU(日本金属製造情報通信労働組合)は、人員を確保・育成し、国民の信頼と期待にこたえるために奮闘しています。

台風などの被害現場にかけつけるのが「PUE車載」と呼ばれる非常用の無線通信システムを搭載した特殊車両です。この車両を機能させるには、「無線資格も必要ですが、経験を積んでいなければ設置できない」と経験者はいいますが、経験者の世代は次々と退職期を迎えています。今年の台風15号では都内で電話を受け付ける「113」番に問い合わせが殺到、JMITU通信本部にも「受付を増やすべきだ」との声が多数寄せられました。

JMITU通信本部は、自然災害への対応の強化を求めて、バッテリーの長時間化、移動電源車の増配備、拠点集約をやめ技術者の育成・増強、相談窓口の常設などを求めています。しかし、NTTは、トヨタにつぐ10兆円の内部留保を持ちながらも、50歳になった労働者をいったん退職させ、賃金3割減で地域子会社に再雇用する「11万人リストラ」を実施しています。この時、退職を拒否した労働者に対し、高齢者雇用安定法に反して60歳以降の雇用延長・再雇用しないという差別を続けています。

JMITU通信本部の組合員が「差別をやめ、ベテランの技術を生かせ」と裁判をたたかっています。

新たにJMITU通信本部に加入したある男性は、豪雨災害で破損した設備がそのまま放置されていることを会社に指摘し、修理を実現させました。「組合に入って会社に意見が通るようになった」と喜びます。JMITU通信本部では、労働者の要求を集めて「国民のための情報通信」の確立に取り組みを強めるとしています。(赤旗・12/20)

5万円の賃上げが最多 電機懇

電機産業の労働者が集まる電機労働者懇談会(電機懇)は、春闘アンケートに電機連合が実施した最低生計費調査結果を掲載し、自分たちの賃金と比較しながら大幅賃上げを要求しようとよびかけています。

■電機労働者の最低生計費(月額・税抜き)

	25歳単身	35歳4人	45歳4人
電機連合	21万7352円	38万9364円	45万9573円
京都総評	19万6190円	41万9175円	46万2094円
東京地評	19万7704円		

※電機連合は2016年調査。京都総評・東京地評は2019年調査

電機連合の調査では、25歳単身の場合、税・社会保険料を含まず、月額21万7352円が必要だという結果となっています。月150時間換算では時間給は1449円となり、税込みでは1700円です。京都総評や東京地評より月額で2万円ほど高くなっています。

'20春闘を前にしての賃上要求額アンケートでは、平均が5万2308円。5万円が33%と最多で、3万円が25%、10万円以上も18%に上っています。

自由記述欄では「基本給があまりに低く、残業がほとんどないので手取り16万円ほど」(日立30代女性)。シャープで60歳以降の再雇用の男性は大幅賃下げになり「昨年1月は14万5900円、手取りは8万5700円だった」、「賃金は等級によって最大値が決まっていて、定期昇給でも上がらず困っている」(日立40代男性)、「人事評価が低い人に対して、人格否定の発言が本人のいないところで話されている」(NEC50代男性)と成果主義がハラスメントを生んでいることに憤る表明も。また「内部留保で循環を滞らせた企業は、社会の公器としての役割を果たしていない。人に投資してください」(日立50代女性)と内部留保の還元による賃上げを求める声もあります。

社会主義と資本主義の比較をやめる

日本共産党は第28回党大会(1/14~18)を開催し、党綱領の見直し、国民連合政権の実現をめざす取り組みなどの政治・組織方針を新たに決めました。

今回の綱領一部改定では、これまで、中国、ベトナム、キューバなどを念頭に「『社会主義をめざす新しい探究が開始された国』としての先駆性の発揮を期待する」と表明していた部分を削除しました。今日の社会主義諸国と資本主義諸国の現状と体制の比較をやめて、日本共産党のめざす社会主義は、現在の社会主義国といわれる国とはまったく異なるものであることをはっきりさせた改定です。

日本共産党は、社会主義は、資本主義の諸矛盾を解決する社会という歴史観に立っています。だから、資本主義社会と社会主義社会は比較や選択する社会制度ではないと考えてきました。しかし、旧ソ連や中国が「社会主義革命」を達成するなかで、比較論が生まれました。比較論でなく、本来の社会主義への展望、魅力を示すことにしたのが、今回の綱領改定です。

労働組合員5年連続で増える

労働組合基礎調査の結果が発表されました。組合員数は、前年比で1万8000人増の1008万8000人となり、5年連続で労働組合に加入した労働者が増えたことを示しています。他方、雇用者数も増えたため推定組織率は16%と過去最低です。女性組合員は、2万人増の338万人。パート組合員は3万人増の133万人です。産業別では、製造業が266万人、卸・小売業146万人。規模別では千人以上の企業では568万人・組織率40%ですが、100~99人では11%、99人以下では0.8%となっています。

全労連は「減少傾向に歯止めがかかっている。職場からのたたかいを強め、特に非正規雇用労働者や若者、女性の要求実現とともに組織化をすすめ、150万全労連をめざす」と表明しました。